



提言 〇 x 1

在宅介護、在宅医療と地域包括センターのあり方

地域包括ケアシステムの構築

敦賀市は、急激な少子高齢化、核家族化及び単身世帯の増加と、福井県の中でも特化した自治体であり、家族だけで在宅医療や介護を支えることが困難となっており、社会保障制度としての在宅医療や介護制度の重要性はますます高くなる。

敦賀市は幸いにして、独自の市立敦賀病院、休日急患センター、健康管理センター、さらには敦賀市立看護大学の設置と充実した施設があり、それぞれ領域で頑張っており、時代ニーズにあった連携や一体的な取り組みが必要になってくる。

厚生労働省が打ち出し、敦賀市も取り組んでいる地域包括センターも緒についたばかりで、将来の少子高齢化に対応した地域包括ケアシステムの構築に向けての取り組みも始まっている。

在宅介護、在宅医療へ

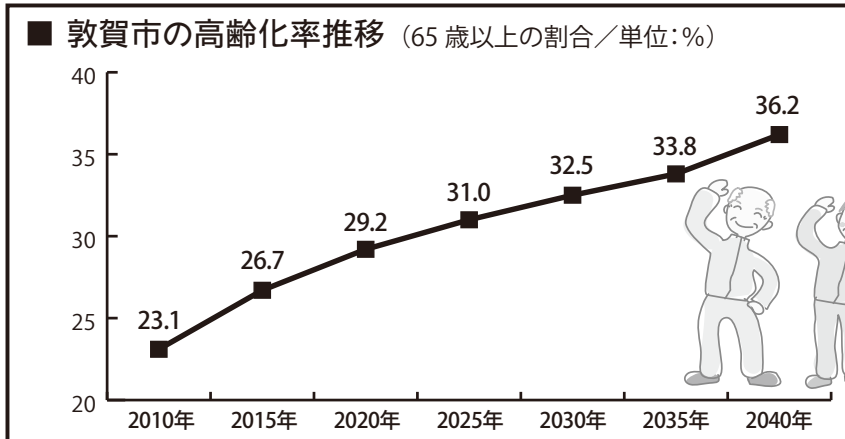
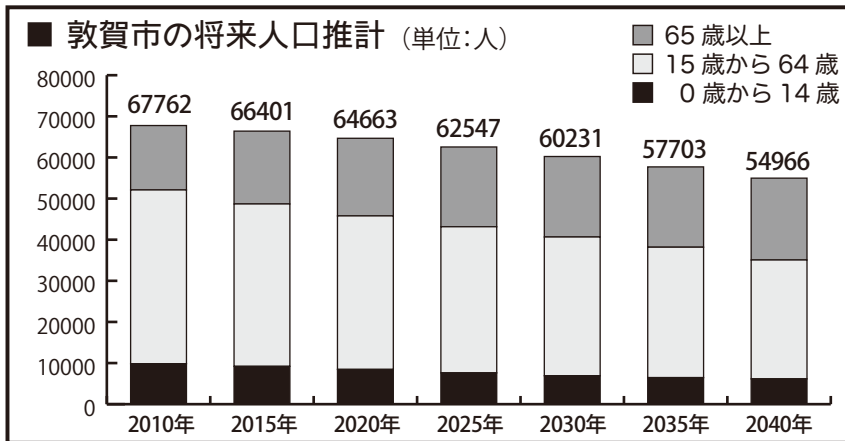
一人暮らしの高齢者の急増は家族で介護する時代が終わることを意味する。厚生労働省調査では2013年度に特別養護老人ホーム(特養)に入所できない高齢者が全国で52万人、敦賀市でも現在200人を超える。施設の整備を急がないと「介護難民」が増えるが、これも介護保険料の増加に伴うだけに難しい課題だ。

高齢者の介護や医療は、現役世代や高齢者の老老介護による負担が伴うが、これにも限界がある。敦賀市も地域包括ケア体制の構築に向けて、在宅医療、在宅介護の連携コーディネーターの配置(これは保健師を想定)や、在宅ケア体制整備に関する協議会の設置(この中に地元医師会が入る)など、それぞれの連携による研修会の開催を今年度開催する。

療養型病床は難しいが...

今回の診療報酬改定で地域包括病棟が新設された。名称の通り、地域包括ケアシステムの中心をなすべきという病棟になる。包括範囲(リハビリ)施設基準などから、回復期リハビリ病棟と急性期病棟との機能ミックスがマッチしやすくなったと考えられる。

特に、療養病床中心の病院こそ、地域包括ケアを担うべきと思うが、これからは、市立敦賀病院は急性期の病院であり、療



養型病床を担う病院が少なく、嶺北の大病院に行ったり、在宅で療養される方も多いだけに、今後の課題となる。

在宅医療と訪問看護

市立敦賀病院の中期経営計画で「逆紹介する医療サイクルを促進します。また、長期入院患者数については、地域医療連携の充実により減少を促進します」とあり、「一方、地域の診療所や療養型病床の少ない地域であるため、開放型病床の積極的な活用を図るとともに、医療ニーズが高い患者の在宅医療を支援する訪問看護を実施します」とある。具体的に今後の取り組みとなるが、訪問看護の従事する人材育成、体制の強化が必要になる。

提言 〇 x 2

減反の廃止で変わる敦賀の農業

小規模農家が多い敦賀の農業

敦賀市の農家で耕作面積が5反(50a、5000㎡)未満が全体の約60%を占め農外所得が過半を占める兼業農家が全体の9割といった小規模農家が多い。

国の減反政策の廃止で変わる農業

国の減反政策の廃止を中心とする農家の大規模化の政策が打ち出されているが、敦賀市の現状を考えると難しいと言わざるを得ない。また、認定農業者も高齢化が進み、後継者問題を抱える。

今後、耕作放棄地の増大が考えられ、仮に兼業農家が生産から撤退し、農家の集約化が進んだとしても、コスト競争力のある農地が増えるか、課題が多くある。さらに、耕作地の草刈りや水管理が大きな負担となる。

兼業農家の苦悩と現状

兼業農家が耕作する農地の中には、深田など条件の悪いところも多く、大規模農家にとって、魅力的な農地とは限らない。

兼業農家は、サラリーマンとしての収入があるため、減反政策の廃止により、安い値段でしかコメしか売れなくなっても、細々と生産を続ける農家も多いと思われる。価格低下が必要以上に加速し、本来有利であったはずの大規模農家の経営までも脅かすこととなる。

また、コメから他の作物への転換も進まない可能性も高い。あまり知られていないが、コメがもっとも手間がかからない農作物のひとつである。高品質のブランド米を栽培するのは大変だが、そこまで味にこだわらなければ、週末の作業で十分に生産を維持することができる。

(裏面に続く...)

さらに、兼業農家が原則自由化というTPPのルールを受け入れる以上、農業の集約化は進めていくしかないのが現実だが、敦賀市の小規模農家に対応できるか、瀬戸際にあると言っても過言ではない。

大規模化と営農組織の育成がカギ

今後は、地域を限定し、「全農地面積753haの約22%を占める、ある三地区を中心に大規模化と営農組織の育成が大切である」と語る。

提言 〇 × 3

人口減少と原子力発電所長期停止で配慮すべきこと

3.11 以降の人口減少は深刻だ

東日本大震災と福島事故以来、敦賀2号の破砕帯問題の解決、再稼働、そして敦賀3・4号と本格着工となれば、これまで以上に、経済、雇用そして福祉の安定が図れたと言っても過言ではない。

しかしながら現状は厳しい状況が続く中、人口はここ数年にない、減少傾向が続いている。原子力発電所の長期停止が、雇用や取引、そしてサービス業にまで影響するとは考えていなかった。

今後もこの状態が続けば、製造業、土木建設業、港湾の流通と多種多様な産業構造とは地域経済や財政の基盤が、弱体化することが予想される。

原子力を中心とする人材育成

これまで、高速増殖炉もんじゅやそれに付随する研究施設、若狭湾エネルギー研究センター、さらには福井大学附属国際原子力工学研究所など、原子力発電所の集積を活かした人材育成面の施設が充実してきたばかりだ。

さらに、原子力発電所の果実とも言える敦賀短大から、時代のニーズに合わせ、高度な看護師養成のための、敦賀市立看護大学を設置したばかりだ。看護大学となれば、将来は大学院の設置や助産師の育成など将来ビジョンがあるが、これには相当の財政負担が必要となる。

敦賀の岐路

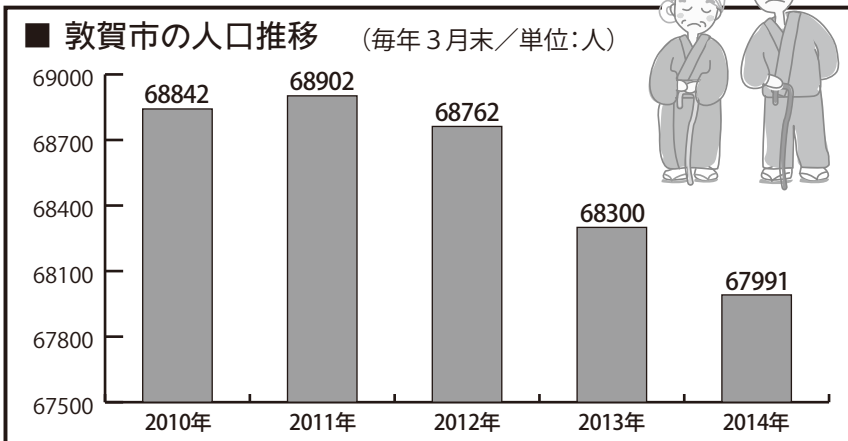
まさに、敦賀市の岐路でもあり、踊り場である現状から、市政運営をどうすべきか、課題は多いが、まずは、敦賀2号やもんじゅの再稼働が、人口や雇用、経済の維持に欠かせない最善の道であること。

次に、長期停止など長引くことや敦賀3・4号の長期停滞などを踏まえ、これまでの産業構造に加え、軌道に乗り始めた人

材育成、産業団地など流通業務、舞鶴若狭自動車道の開通を起爆剤とする観光戦略によるまちづくり、さらには、高齢化が加速するだけに介護、医療の充実と、苦しいながらもやるべきことは多い。

特に、財政運営も敦賀1号機の廃止措置など固定資産税の低下、交付金の低下などに考慮した財政の効率化、削減さらには、数多い公共施設の効率的運用など、考慮すべき点は多い。

いずれにしても、人口減少、少子高齢化の中で、しっかりした議論と財政運営が大事になる。



2014.05

議会報告会を開催します!!

5月13日(火) 栗野公民館
 5月16日(金) 中郷公民館
 5月21日(水) 北公民館
 5月22日(木) 松原公民館

いずれも午後7時からです★

396 スマートガバメント

スマートガバメントという行政用語が目にとまった。小さくて機敏な動きをする行政という意味と、スマートフォンを持った市民と行政の距離を近づけるという意味があるようだ。

たとえば、スマホで、どこでも必要な情報を伝えられる体制をつくる、このことは、施設や図書館の貸し出し状況の把握や災害情報などの確に瞬時に市民に届けられるシステムが整いつつある。

市のホームページに入れば、行事や検診、子育て支援など相当の情報が得られ、逆に不法投棄など写真で送付するなど、市民と行政がスマホを通して相互の距離が近づく。双方向を利用すれば、スマートガバメントの世界は広い。

<http://www4.ocn.ne.jp/~hojo1717/>



みなさまの
ご意見、
ご要望を
お寄せ下さい

発行責任者 / 市民クラブ
編集責任者 / 北條 正

敦賀市中央町2丁目15-33-102
TEL・FAX 0770-22-9556
E-mail hojo714@gmail.com

ホームページ
<http://www4.ocn.ne.jp/~hojo1717/>

このニュースレターは、一部政務活動費で発行しています。

